Monthly Economist Report

高齢化が進展する中国経済 ―「銀髪経済」は新たな成長エンジンとなるか

2026年9月

中国経済は現在の投資・不動産主導型から、消費とイノベーションを中心とする持続可能な成長モデルへの転換を迫られている。その行方を左右する最大の構造変化の一つが人口高齢化である。少子化を背景に生産年齢人口は減少に転じており、労働供給の縮小、社会保障負担の増大、住宅需要の鈍化を通じて、中国経済の潜在成長率を下押しする要因となっている。一方で、高齢者人口の増加は、医療や介護、健康管理、住宅、観光、生活支援サービスなど幅広い需要を生み出す。こうした需要とAI、IoT、ロボットなどのデジタル技術との組み合わせで、新たな製品・サービスが形成される可能性もある。中国政府も高齢者福祉の充実と関連産業の育成を一体的に進める「銀髪経済（シルバー経済／Silver Hair Economy）」を重要政策として位置付けている。

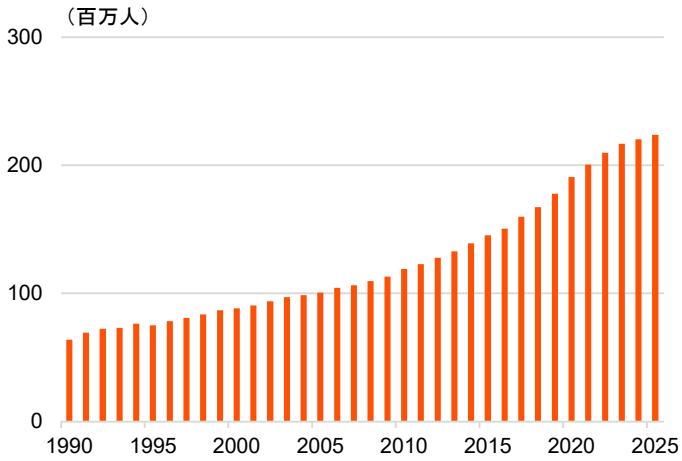
もっとも、高齢者人口が増加するだけで、「銀髪経済」が自動的に中国経済の新たな成長エンジンになるわけではない。市場の拡大には、高齢者本人や家族の資金力、医療・介護保険制度、民間事業者の採算性、人材とサービスの品質、デジタル技術の社会実装が必要となる。本稿の結論を先取りすれば、「銀髪経済」は高齢化による成長率低下を単独で相殺するものではないが、サービス消費の拡大と生産性向上を同時に実現できれば、中国の成長モデルを「量」から「質」へ転換する重要な推進力となり得る。以下では、少子高齢化が進展する中国の人口動態を確認しつつ、「銀髪経済」が新たな成長分野となる可能性など筆者の見解を述べていく。

1.「未富先老」が進む中国

中国では約40年続いた「一人っ子政策」の影響から出生数が減少し、出生率も低下している。総人口が減少基調を辿るなか、高齢化も速いペースで進展している。中国における高齢者（65歳以上）数は2025年に2億2,365万人に達し、世界最大規模の高齢者人口を抱える国となっている（**図表1**）。

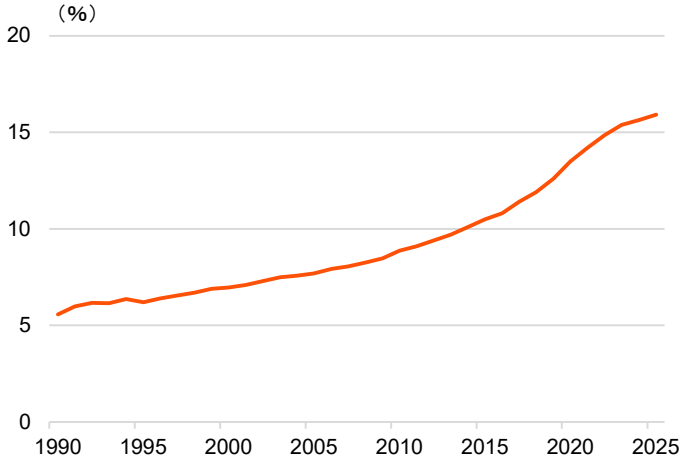
一般に、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が7%以上の社会は「高齢化社会」、14%以上の社会は「高齢社会」、21%以上の社会は「超高齢社会」とされる。**図表2**で中国の高齢化率をみると、1990年代以降2000年までは6%台で推移していたが、2001年に7%を超え「高齢化社会」となって以降も上昇を続け、2021年にはついに14%を超え「高齢社会」に突入、2025年末時点での高齢化率は15.9%に達している。

図表 1　高齢者数の推移



出所：中国国家統計局、Macrobond に基づき PwC 作成

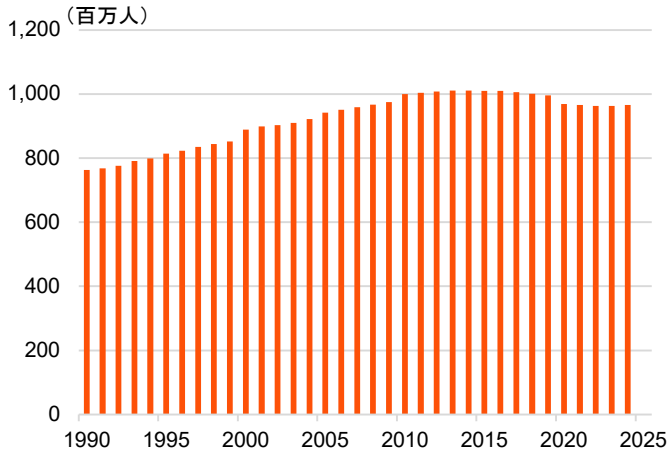
図表 2　高齢化率の推移



出所：中国国家統計局、Macrobond に基づき PwC 作成

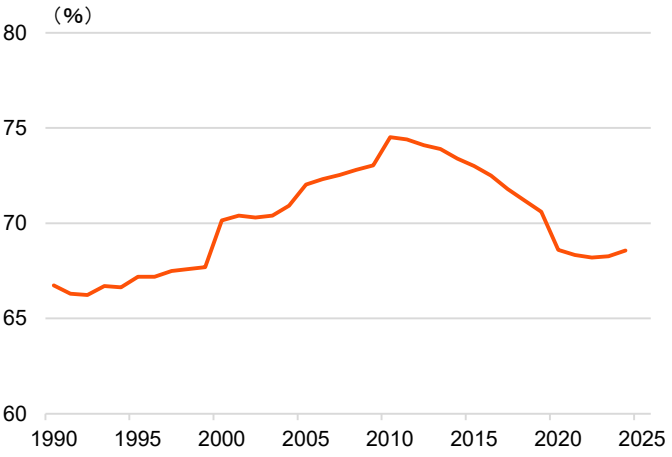
また、経済成長を支える重要な要素である労働力確保の観点を踏まえて、生産年齢（15～64 歳）人口の動きをみておこう。**図表 3** のとおり、中国の生産年齢人口は 2013 年（10 億 1,041 万人）をピークに減少に転じ、2024 年時点で 9 億 6,565 万人となった。総人口に占める割合をみると、2010 年（74.5%）をピークとして、2024 年時点では 68.6%となっている（**図表 4**）。

図表 3　生産年齢人口の推移



出所：中国国家統計局、Macrobond に基づき PwC 作成

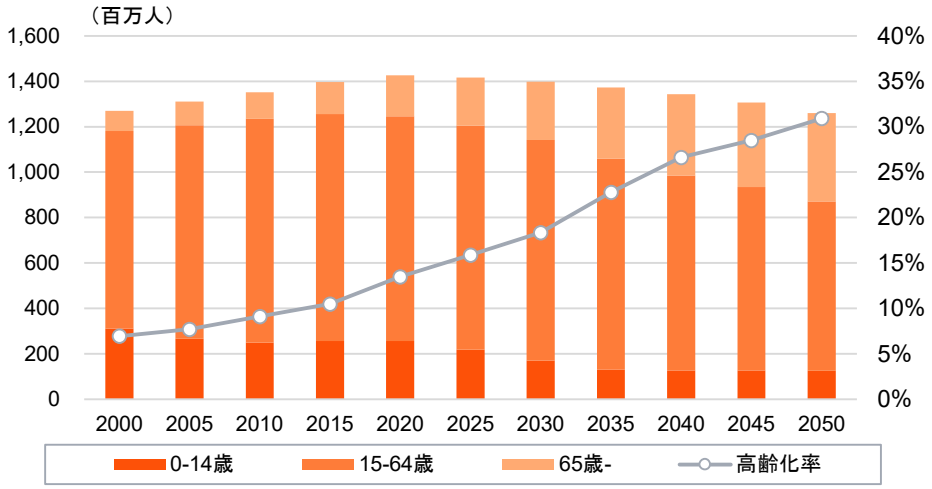
図表 4　生産年齢人口比率の推移



出所：中国国家統計局、Macrobond に基づき PwC 作成

また、国連が 2024 年 7 月に発表した年齢別人口および高齢化率の推移推計をみると（**図表 5**）、中国では、2050 年には総人口が 12.6 億人まで減少し、そのなかで 65 歳以上の高齢者は 3.9 億人となり、高齢化率は 30.9%に達すると予測されている。出生数や自然増加率の動向次第では、国連推計を上回るペースで人口減少や高齢化が進む可能性にも留意が必要である。今後も中国では生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加することは不可避とみられ、高齢化率 21%超の「超高齢社会」に向かって着実に進んでいる。

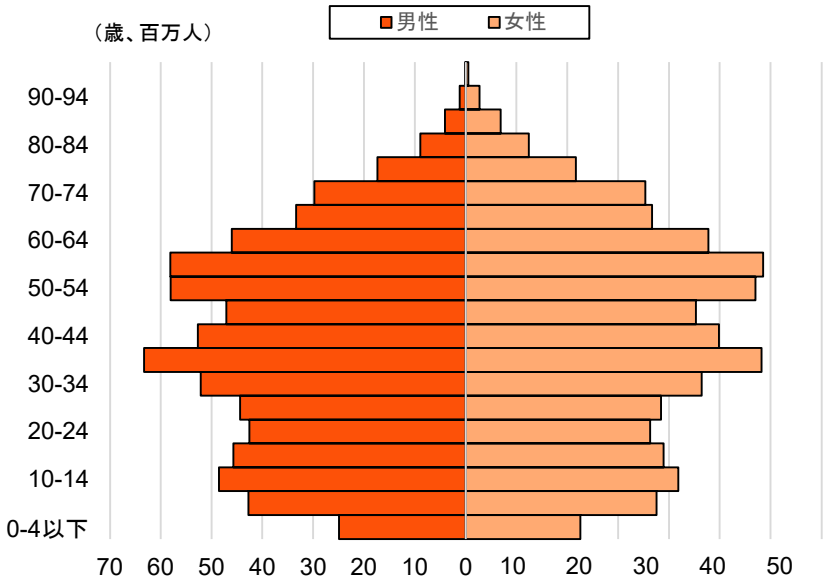
図表 5　国連推計に基づく年齢別人口および高齢化率の推移



出所：United Nations「World Population Prospects 2024」（2025）[1]に基づき PwC 作成

以上みてきたように、中国では少子化の進展に伴い生産年齢人口が減少するとともに、高齢化が速いペースで進行している。ここで今後の中国の人口構造を展望するため、**図表 6** で中国の人口ピラミッドを示す。かつては若年層（0～14 歳）が厚く若年労働力が潤沢に供給される「富士山型」であったが、近年は高齢化の進展に伴い「つぼ型」になっている。新たに生産年齢に達する若年層（0～14 歳）の人口（2.2 億人）と比較すると、生産年齢を卒業する中年層（50～64 歳）の人口（3.2 億人）が約 1 億人多い。今後中国では生産年齢人口が減少し、若年層の供給力が急速に減退するとともに、高齢者人口が増加する状況が不可避となっている。

図表 6　中国の人口ピラミッド（2025 年）



出所：中国国家統計局に基づき PwC 作成

[1] United Nations（2025）「World Population Prospects 2024」. https://population.un.org/wpp/
図表の数字は「World Population Prospects 2024」に基づく推計系列であり、**図表 1** に掲載した中国国家統計局の 2025 年実績値とは異なる

こうした人口構造の変化が意味するのは、単なる総人口の減少ではない。中国経済では今後、労働を供給する人口が減少する一方、医療、介護、年金などの給付を必要とする人口が増加する。このため、高齢化は労働投入の縮小と社会保障負担の増加という二つの経路から、潜在成長率と財政の持続可能性に影響を及ぼす。同時に、消費の中心が住宅、自動車、教育などから、医療、健康、生活支援、余暇といったサービスへ移行する可能性が高い。したがって、人口高齢化は中国経済の規模だけでなく、供給構造と需要構造の双方を変える要因として捉える必要がある。

今や中国は一人当たり GDP1 万米ドル超に達しており、中所得国から高所得国へ向かう段階にあるなか、このような少子高齢化の波が急速に押し寄せている。ここで国連が発表した高齢化率 7%から 14%に達するまでの所要年数（倍加年数）を各国別にみると、米国（72 年）のほか、フランス（126 年）やドイツ（40 年）、英国（46 年）など欧米諸国では比較的長い年数をかけて高齢化が進展した。その一方、日本（24 年）や韓国（18 年）、シンガポール（17 年）などアジア諸国は短い年数で高齢化が進展している。中国の高齢化を考えるうえで重要なのは、その進行速度だけではない。日本や欧米諸国の多くが、比較的高い所得水準と一定の社会保障基盤を確立した後に本格的な高齢化を迎えたのに対し、中国では一人当たり所得、年金・医療制度、介護サービスの整備状況に大きな地域差を残したまま高齢化が進展する「未富先老」の状況にある。すなわち中国では、国全体としてみた所得水準だけでなく、高齢者世帯の購買力、都市・農村間の保障格差、地方政府の財政余力が十分でない段階で高齢者人口が増加するという問題として捉える必要がある。

中国では改革開放以降、農村部から都市部へ流入する大量の労働人口が製造業の競争力を高め、「世界の工場」としてのプレゼンスを確立する要因の一つとなってきた。しかし近年の生産年齢人口の減少は人件費上昇や人材不足を通じて企業活動に影響を及ぼしている。特に製造業では人手不足の問題が顕在化し、一部企業が自動化や海外生産シフトを進める一因となっている。また、長年にわたって中国経済の成長エンジンであった不動産市場においても、若年人口の減少が住宅需要の伸びを構造的に抑制し、不動産不況を長期化させる要因の一つともなっている。

また、高齢化は社会保障負担を増大させる問題にもなる。年金や医療保険への支出は今後さらに拡大すると予想され、地方政府財政への圧力も強まるとみられる。特に不動産市場低迷により土地収入が減少するなか、高齢化対応と財政の持続可能性をいかに両立させるかは、中国政府にとって重要な課題となっている。今後も少子高齢化による人口減少が続くと、労働人口の減少に伴い中長期的な経済成長にも影響を及ぼすことになるが、こうした傾向は大きく変わらないとみられる。以上を踏まえると、中国の高齢化は、労働力不足や社会保障負担、不動産需要の鈍化を通じて、従来型の成長モデルを制約する構造要因となる。一方、高齢者人口の増加は、医療、介護、健康、住宅、生活支援などへの需要を拡大させ、消費構造と産業構造の転換を促す。問題は、高齢者人口の「規模」を、購買力を伴う「需要」へ転換し、「市場」として持続的に成立させられるかどうかである。次章では、この観点から中国政府当局が推進する「銀髪経済」の可能性と課題について検討していく。

2. 高齢化を成長機会に変えうる「銀髪経済」

(1)国家戦略として拡大する「銀髪経済」

このように近年表出する人口動態を踏まえ、中国では高齢化への対応と新たな成長分野の創出が目指されている。中国国務院は 2024 年 1 月、「銀髪経済の発展と高齢者福祉の増進に関する意見[2]」を発表した。中国において初めて「銀髪経済」に特化した国家レベルの政策文書で、高齢者向け産業の育成を国家戦略として位置付けている。この政策では、①高齢者向け生活・介護・健康サービスの拡充、②高齢者向け製品の供給拡大と品質向上など、産業基盤の育成、③介護ロボットやスマートデバイス、健康食品、アンチエイジング産業など成長産業の発展、④土地・資金・人材の確保を含む事業環境の整備の 4 分野に関する 26 施策を推進する方針である。中国は高齢者福祉を公的サービスとして拡充するとともに、高齢者の多様な需要を新たな消費・技術・産業の成長機会として取り込み、「福祉政策」と「産業政策」を一体化して「銀髪経済」を育成しようとしている。

加えて、2026 年からスタートしている「第 15 次五か年計画」においても、「政府活動報告」で重大戦略任務の一つとして「共同富裕の推進」を謳うなかで、少子高齢化への積極的対応や都市・農村間あるいは地域間格差の是正を通じて成長の果実をより広く分配し、社会の安定と中長期の消費基盤を支える旨を明記している[3]。中国では生産年齢人口の減少に伴い「世界の工場」としての位置付けに影響が及ぶほか、高齢化は労働力人口の減少や社会保障負担の増大を通じて中国経済の成長を制約する構造課題とも言える。その一方で、医療、介護、健康、住宅、観光、デジタルサービス、AI・ロボットなど新たな市場を創出する成長機会でもある。政府系シンクタンクの試算によれば、中国の「銀髪経済」の市場規模は 2025 年に 9 兆元(約 200 兆円)とされ、2035 年には 30 兆元規模へ拡大し、GDP の 10%を超える可能性が指摘されている。また、別の推計では、2050 年に 63.5 兆元、GDP 比 15.9%に達する見込みが示されている(各推計は対象範囲や定義が異なるため、単純比較には注意を要する)[4]。「銀髪経済」は、中国政府が推進する消費主導型経済への転換や「新質生産力」の育成とも親和性が高く、今後の経済成長を支える重要な成長ドライバーとして期待されている。

また、近年の中国の高齢者層は、過去世代と比較して教育水準や所得水準が高く、都市部を中心に住宅資産や金融資産を保有する層も多い。旅行や健康管理、文化活動への支出意欲も高く、健康で活動的な生活を

---

[2] 中华人民共和国国务院新闻办公室(2024)「国务院办公厅关于发展银发经济增进老年人福祉的意见」2024 年 1 月 15 日. http://www.scio.gov.cn/zdgz/jj/202401/t20240116_828691.html

[3] 薗田直孝(2026)「「自立自強」「強国」の下で質の高い成長を目指す中国経済－全人代の「政府活動報告」からうかがえる中国経済の展望」『PwC Intelligence Monthly Economist Report』2026 年 4 月 6 日. https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence/assets/pdf/monthly-economist-report202604.pdf

[4] 賽迪顧問(2026)「中国银发经济发展研究报告(2025)」2026 年 6 月 8 日. https://m.ageclub.net/article-detail/9466
なお、「銀髪経済」の市場規模には高齢者本人の消費だけでなく、高齢化対応に関連する製品・サービス、公的支出、周辺産業を含む場合があり、定義および対象範囲は推計機関によって異なるため、市場規模は一定の幅を持ってみる必要がある点は注意を要する。

求める「アクティブシニア」が増加している。高齢者の所得・資産状況には都市・農村間や地域間で大きな格差があるため、市場の成長性は地域や価格帯によって異なることには注意を要する。しかし、高齢者向け消費は医療・介護にとどまらず、観光、スポーツ、教育、金融サービスなど幅広い分野へ拡大している点は注目される。

これまで中国の消費市場は住宅、自動車、教育関連支出が中心であったが、今後は健康維持や生活の質向上に関連するサービス消費の比重が高まると見込まれる。中国政府が近年、サービス消費の拡大を重視している背景には、高齢者消費が内需拡大の新たな原動力になるとの期待がある。こうした観点から、「銀髪経済」は、福祉政策にとどまらず、サービス消費の拡大と新産業の育成を通じて、中国経済の成長モデル転換を支える戦略分野として位置付けられる。ただし、その潜在需要が持続的な市場へ転換されるかどうかは、人口規模とは別の条件によって左右される。以下では、その条件を検討する。

(2)「銀髪経済」の持続的成長を左右する条件

「銀髪経済」の潜在規模は大きいとみられるものの、その市場性は、企業各社や各家族など費用を負担する主体、地域ごとの所得水準、サービス提供者の採算性、人材・サービス品質などによって異なる。すなわち、その成否は高齢者人口の規模ではなく、潜在需要を持続的な市場へ転換できる制度や事業環境を整備できるかにかかっている。

高齢者人口の増加は、「銀髪経済」が拡大する必要条件ではあるが、十分条件ではない。高齢者向けの需要が持続的な成長市場となるためには、第一に、高齢者本人や家族に安定した所得・資産があり、潜在需要が実際の支出に結び付くことが必要となる。第二に、公的保険と自己負担の範囲を明確にするなど、医療・介護サービスの提供者が適正な収益を確保できる制度設計が求められる。第三に、人材不足を補いながらサービス品質を維持するため、AI、ロボット、デジタル技術を活用した生産性向上が不可欠となる。

さらに、高齢化に伴う医療・介護支出の増加は、関連産業の売上を押し上げる一方で、家計や政府の負担を増加させる側面も持つ。このため、「銀髪経済」の拡大をそのまま経済厚生や成長率の上昇とみなすことはできない。「銀髪経済」が中国経済の成長を支えるためには、単に支出額が増えるだけでなく、健康寿命の延伸、介護負担の軽減、労働参加の維持、サービス産業の生産性向上といった経済的効果を伴う必要がある。以上から、「銀髪経済」の成否を左右するのは、高齢者人口の規模のみでなく、①購買力、②社会保障制度、③事業採算性、④人材・サービス品質、⑤技術の社会実装といった条件が考えられる。これらの条件が整えば、「銀髪経済」はサービス消費の拡大と新産業の育成を通じ、中国経済の構造転換を支える可能性がある。

3. 高齢化が進展するなかで成長が期待される事業分野

こうした背景を踏まえ、以下では、需要の拡大余地、政府当局による政策支援、技術による生産性向上、日本企業の知見との親和性といった観点から、今後の成長が期待される事業分野として、医療、介護、スマート住宅・生活サービス、AI・ロボットを取り上げる。

(1)医療産業の高度化とデジタル医療の普及

高齢化によって最も大きな需要拡大が期待される分野の一つとして考えられるのが医療産業である。高齢者の増加に伴い、慢性疾患、生活習慣病、認知症などへの対応需要は今後も拡大すると見込まれる。中国では従来、病気になってから治療を行う「治療中心型」の医療が主流であった。しかし近年は健康管理や予防医療への関心が急速に高まっている。健康診断サービス、栄養管理、運動プログラム、リハビリテーションなど、健康寿命の延伸を目的としたサービスへの需要が拡大している。

また、中国では医療資源の地域格差が大きな課題となっている。大都市に優秀な医師や医療機関が集中する一方、地方部では十分な医療サービスを受けられないケースも少なくない。この課題を解決する手段として期待されているのがデジタル医療である。AI を活用した画像診断、オンライン診療、遠隔医療、クラウド型健康管理プラットフォームなどの普及により、高齢者は居住地に関わらず高度な医療サービスを受けられるようになる可能性がある。中国政府が AI やデジタル技術への投資を強化している背景には、高齢化に伴う医療需要の増加への対応という側面も存在する。

(2)介護市場の拡大と新たなサービス需要

医療産業と並んで注目されるのが介護の分野である。中国では伝統的に家族が高齢者を支える「家庭介護」が主流であった。しかし、「一人っ子政策」や都市化の進展によって家族構造は変化している。かつては複数の子どもが高齢の親の老後を支えていたが、現在では祖父母 4 人と両親 2 人を 1 人の子どもが支える「4-2-1」の家族構成も珍しくない。また、若年層が都市部へ移住することで、子どもと離れて暮らす高齢者も増加している。このため、家庭介護だけでは高齢者を支えきれない状況が拡がっており、「一人失能、全家失衡(一人が病気や要介護になると、家族全体の生活基盤が崩れる)」という言葉も広く使われている。

その結果、在宅介護サービス、訪問介護、デイサービス、高齢者向けコミュニティなどへの需要が拡大している。中国の高齢者ケアでは、在宅介護を中心に、地域コミュニティと施設介護を組み合わせる考え方が重視されている。一部地域では、この構成を「9073 モデル」と表現してきた。これは高齢者の約 90%が在宅、7%が地域コミュニティサービス、3%が施設介護を利用するという考え方である。実際、中国では多くの高齢者は施設入所より在宅介護を希望する傾向が根強いとみられ、訪問介護や地域包括ケアサービスへの需要が高まっている。こうしたなか、中国政府当局は施設介護だけでなく、在宅介護や地域包括ケアを重視する方針を示している。

中国の介護市場は依然として発展途上であり、介護人材やサービス品質には大きな課題が残っている。近年は北京や上海など主要都市で高齢者向けコミュニティ施設やデイサービスセンターの整備が進んでいるほか、介護サービス事業へ民間企業の参入も増えている。今後は介護保険制度の整備や民間事業者のさらなる参入が進むとみられる。こうしたなか、日本企業が培ってきた介護サービス運営・品質管理ノウハウが、中国市場で活用される余地もあろう。

（3）高齢社会を支えるスマート住宅とシニア向けサービス

高齢化は住宅市場にも新たな変化をもたらしている。これまで中国の住宅は投資対象としての意味合いが強かったが、今後は「暮らしやすさ」を重視する住宅需要が拡大する可能性が高い。高齢者向け住宅では、バリアフリー設計や緊急通報システム、健康モニタリング機能などを備えたスマートホーム需要が高まっている。また、医療機関や介護サービスと連携した住宅コミュニティも増えつつあり、「養老社区（シニアコミュニティ）」と呼ばれる高齢者向け住宅が拡大している。これらの施設では、居住者が日常生活を送りながら医療や介護サービスを受けることができる。

さらに高齢者向けサービス市場も拡大している。旅行、フィットネス、文化活動、オンライン教育、資産管理サービスなど、シニア層の生活を豊かにするサービスへの需要は今後大きく伸びる可能性がある。中国ではすでに高齢者向け旅行市場や健康関連市場の拡大が見込まれており、今後の内需拡大において重要な役割を果たすとみられる。また、中国ではスマートフォン利用率の上昇により、高齢者向けデジタルサービスも利用対象やサービス領域が拡大している。配車アプリ、医療予約、食品宅配、オンライン決済などが高齢者向けに改良されており、デジタル技術は高齢者の日常生活を支える生活インフラとしての重要性が高まりつつある。

（4）ロボットと AI が切り開く新たな「銀髪経済」

高齢化と並行して進むもう一つの大きな潮流が AI とロボット技術の発展である。中国政府当局は「新質生産力」の中核として AI やロボット産業を重点育成しており、高齢化対策は主要な活用領域となっている。介護の現場ではすでに見守りロボットや配膳ロボットの導入が始まっており、今後は移動支援、リハビリ支援、会話支援などの分野でも利用が広がる可能性があろう。介護の分野では人材確保が重要な課題であるなか、ロボットは単なる効率化ツールではなく、介護サービスを維持するための社会インフラとしての役割を担う可能性が高い。

AI を活用した健康データ分析も有望である。ウェアラブル端末やスマートウォッチによって日常的に収集された健康データを分析することで、疾病の予兆検知や予防医療へと活用できる。今後は医療、介護、保険、生活サービスがデータを通じて連携する新しいエコシステムが形成される可能性もある。高齢化はロボットや AI にとっ

て巨大な市場を提供する一方、これらの技術は高齢化がもたらす社会課題を解決する手段でもある。中国では両者が相互に発展を促進する構造が生まれつつある。

以上の 4 分野に共通する成長条件は、高齢者向け製品を増やすことではなく、医療・介護・住宅・生活サービスをデータで接続し、省人化と品質向上を同時に実現することである。なかでも日本企業にとっては、単品輸出にとどまらず、現地企業との連携を通じたサービス運営型ビジネスにも商機が見出せると考えられる。

4. まとめ

本稿では、これまで豊富な総人口や生産年齢人口を背景として経済成長を果たしてきた中国が人口減少の時代に突入するなか、「銀髪経済」が新たな成長分野となる可能性、その実現を左右する環境や条件、日本企業にとっての事業機会も見据えつつ述べてきた。中国では今後も少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口の減少や社会保障負担の増大などを通じて経済成長への下押し圧力が強まるとみられる。人口動態の変化は、長年にわたり「世界の工場」として成長してきた中国経済にとって重要な構造課題であり、製造業、不動産、地方財政など幅広い分野に影響を及ぼしていくことが予想される。

その一方で、高齢化は医療、介護、住宅、生活サービス、AI・ロボットなど新たな市場を創出する成長機会でもある。中国政府が推進する消費主導型経済への転換や「新質生産力」の育成とも相まって、「銀髪経済」は今後の中国経済を支える重要な成長ドライバーとなる可能性を有している。ただし、高齢者人口の増加がそのまま市場拡大に結び付くわけではなく、その成否は高齢者本人や家族の資金力、医療・介護保険制度の整備、民間事業者の採算性、人材・サービス品質の確保、デジタル技術の社会実装などに大きく左右される。また「銀髪経済」は、高齢化による成長率低下を量的に相殺する単独のエンジンではない。もっとも、医療や介護を中心とするサービス消費の拡大とデジタル技術の社会実装、AI・ロボットによる生産性向上を同時に実現できれば、中国の成長モデルを「量」から「質」へ転換する有力な推進力となり得る。

日本企業にとっては、介護、医療、高齢者住宅、健康管理などの分野で培ってきた知見やノウハウを活かせる余地はあるとみられる。中国は日本と同様の高齢化課題に直面しながらも、その解決手段としてデジタル技術や AI の活用を強く志向している。こうしたなか、日本が培ってきた介護保険制度、高齢者住宅、介護用品、リハビリ機器などのサービス運営や品質管理の知見と、中国企業が強みを持つ AI や IoT などのデジタル技術を組み合わせることで、新たなビジネス機会を創出できる可能性もあろう。特に、介護・医療サービス運営、高齢者住宅、健康管理、リハビリ機器、介護ロボット、見守りサービスといった分野では日本企業の競争優位となり得る。その際、日本企業にとって重要となる視点としては、製品単体の販売にとどまらず、現地企業とのサービス・データ連携などを通じて運営する事業モデルを構築することが挙げられる。また、中国市場を一括りにせず、高齢化率や所得水準、地方政府の財政余力などに鑑みて攻略ターゲットとする対象都市と顧客層を選別していく必要がある。さらには、標準化・省人化などを通じて品質と価格の両立を図り、現地ニーズに合致した価格帯の製

品・サービスが展開可能な事業モデルを確立することも重要となろう。今後は、世界有数の巨大市場である中国の人口動態のほか、政府当局が打ち出す政策の変化を注視するとともに、「銀髪経済」がどのような形で市場として発展していくのかを見極めながら、成長機会を的確に捉えていく視点が重要になるだろう。

薗田 直孝

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence　統合知を提供するシンクタンク

https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004　東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー　Tel：03-6257-0700

©2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.